

6月22日、「第4回福祉用具専門相談員研究大会」が都内の会場とオンラインのハイブリッド形式で開催される。大会テーマは「持続可能な介護保険制度に向けた福祉用具サービスの役割」福祉用具サービスにおける科学的な介護の実践」。前回も1227人が参加し、福祉用具専門相談員の職能を高め合う

小野木孝二 大会長

(日本福祉用具供給協会 理事長)

「福祉用具の役割を明らかに」

第4回福祉用具専門相談員研究大会のテーマは「持続可能な介護保険制度に向けた福祉用具サービスの役割」。多くの人が参加できるよう、これまで通り会場とオンラインのハイブリッド形式で開催する。介護人材不足や財政負担という介護保険制度の持続可能性が問われる中で、福祉用具や福祉用具専門相談員が担う役割をアピールする大会にしたい。当日は、数々の社会保障審議会委員を務めた埼玉県立大学理事長の田中滋先生の特別講演が予定されている。



福祉用具貸与利用者265万人

福祉用具は利用者本人の残された力を最大限に活かしながら自立していくための道具。支え手である介護人材が減少していく中で福祉用具の役割はますます高まっている。在宅サービス受給者の約6割にあたる265万人が福祉用具レンタルを利用する。居宅介護支援利用者360万人に次いで多いが、その費

用額は居宅サービス全体の7%にとどまっている。省力化と財政面の両面で、福祉用具は在宅に不可欠なサービスとして制度の支えをしよう。

必要な科学的介護の実践

第4回大会テーマの副題を「福祉用具サービスにおける科学的な介護の実践」とした。利用者や保険者、国に対して、なぜこの人の福祉用具を使うのか。エビデンスを示しながら明らかにする研究大会になればと願っている。

担い手不足を補う

介護の担い手不足は顕在化している。特に在宅サービスも施設に関する基本知識は必須になるのではない。今後、選定に必要な知識として、モノから身体に関わる情報が大事になっていく。今回、どのような発表が行われるか期待したい。

来年度以降 地方開催めざす

これまで第1〜4回は東京開催だったが、24年度以降は地方での開催を検討していきたい。

充実した大会となった。参加は4月1日から受け付ける。同大会の開催を記念し、大会の見どころや福祉用具専門相談員のあり方を小野木孝二大会長、米本稔也実行委員長にそれぞれ語っていただくとともに、厚生労働省福祉用具・住宅改修指導官の長倉寿子氏より開催へのエールが寄せられた。

設もほぼない離島や過疎地が増えている。そこでは生活を続けるために、たとえば毎食の食材を確保するための歩行器や電動車いすなどが使われている。トイも風呂も自分でできるように機器が活用される。福祉用具専門相談員がそうした生活を支える提案をしている。

演題のテーマで

今回、発表演題には過去最高の41件の応募があった。「科学的介護の実践」では、BI(バーセルインデックス)やFIMなどの評価指標を用いて、福祉用具によってADLの改善状況を確認する発表もある。「福祉用具メーカーとの連携・協働」では、介護ベッドの利用状況をモニタリングできる見守り機器などを使って、背上げ、昇降、離床や睡眠の状況、夜間のトイレ頻度など、ベッドの実際の使用れ方が分かることで、根拠のある提案につながったという発表も予定されている。自分自身の状態は分かりづらいだけに、セ

ンサーや見守り機器を用いたモニタリングで客観的に分かるようになったことが大きな進歩だと思う。一方で、うまく使われていない状況も分かり、用具の返却などの見直しにつながる場合もあるだろう。

制度課題と物価高騰

いま業界には、制度改正と物価高騰の課題がある。メーカーや卸の価格が上がっている。福祉用具専門相談員の給与アップも必要だ。そうしたコストの増加をどのように吸収していくか。上限価格制によって、上限価格が設定された上に3年に1度の見直しがあり、単価が下がることがあるか。デフレの時代から、いまはインフレの時代に入り、企業努力による対応が難しくなっている。1人あたりの生産性向上だけでは解決できない課題だ。

業務の効率化

専門相談員の業務時間の3割は書類作成。これが残業につながっている。特に住宅改修の書類つらんに時間を取られている。住宅改修は自治体で求められる書類にバラつきがある。統一されれば、ソフト対応が可能

こなさないと。

専門相談員のスキルアップ

歩行器や車いす、床ずれ防止用具など、最近の福祉用具の進歩はめざましく。福祉用具専門相談員はそうした用具の最新動向をしっかりと学ばなければならぬ。

さらに多職種連携を進めていくために、利用者の身体や病

現在、24年6月に大阪開催を検討している。

研究大会が、広く全国から発表を知ること、利用者の自立支援をめざす福祉用具専門相談員の資質向上になることを祈念したい。会場やオンラインで前回の参加者が来場されることを願っている。会場では福祉用具メーカーの展示説明も行われる予定だ。

米本稔也実行委員長

(日福協理事・ふくせん理事)

発表の「伝え方」をサポート ひとつ上の大会をめざす



「エビデンスの積み上げ」
考える大会に

福祉用具専門相談員研究大会は、職能として福祉用具サービスのエビデンスを積み上げるといふ業界の共通認識で始まった。今大会のテーマは、「持続可能な介護保険制度に向けた福祉用具サービスの役割」福祉用具サービスの科学的な介護の実践」。締め切りを待たずして、発表演題のエントリーが埋まり、参加者の熱量や大会の定着具合が伺え、今からとても楽しみです。

今回、新たな試みとして、演題発表のエントリー者へ、抄録原稿の書き方や発表スライドの作り方などについてオンライン形式の事前研修を行う。本大会の査読委員長である国際医療福祉大学院教授の東島弘子氏に講師を務めてもらった。発表内容はもちろんだが、「伝え方」もとても大切だと思う。その部分を実行委員会をサポートすることで、大会のレベルが一段と上がるのではないだろうか。

手法についての発表に期待したい。福祉用具サービスの有用性が求められる中、どのようにエビデンスを積み上げていくのかを改めて皆で考えるきっかけになるはずだ。

発表テーマは①科学的な介護の実践②福祉用具安全利用に向けた取組③福祉用具メーカーとの連携・協働④地域・多職種連携・事業所の取組⑤経験3年未満相談員の福祉用具導入事例(チャレンジ発表)——の5つ。

個人的には、バーセルインデックスやFIMなど、福祉用具サービスを評価するスケールや

埼玉県立大学理事長の田中滋氏の特別講演も必見だ。先日まで社会保障審議会介護給付費分科会の分科会長も務められていた田中氏に、社会保障制度という広い視野から、福祉用具サービスのあり方や求められる役割などについてお話をいただけるもの期待している。

さらに、今後の福祉用具関連の制度動向を考えると、このことから、老健事業報告にも注目してもらいたい。

新型コロナ 5類移行後の開催

第2回大会以降、コロナ禍で

現地とオンラインのハイブリッド開催が定着し、参加者が1000人を超える規模に拡大してきた。6月開催の今大会はわざわざ新型コロナウイルスが5類に移行された後となるだろう。感染対策も万全を期して臨むので、会場にも多くの方にぜひ足を運んでいただきたい。参加申込は4月から受け付ける予定だ。

読み返される抄録に 協賛も募集中

また各協賛も募っている。今回は抄録の書き方などを実行委員会でもガイドすることで、大会終了後もこれまで以上に読み返してもらえる充実した抄録になる。広告や企業出展、ランチョンセミナーなど、すでに多くの申込みもいただいているがPRの場としてぜひ検討いただきたい。

福祉用具サービスは、介護が必要になった時から最期まで身体状況等に応じて用具を変更しながら長く使われるサービスだ。在宅介護の基盤であるといふことを皆で確かめ合う大会にしたい。

厚生労働省 福祉用具・住宅改修指導官 長倉寿子氏

日々の実践から生まれる知識や 経験を言語化する



6月22日に「第4回福祉用具専門相談員研究大会」が開催されますこと、心よりお慶び申し上げます。

第1回が開催されました4年前は、私が福祉用具・住宅改修指導官として着任した年でした。まだコロナ前でしたので、会場で緊張感ある開会式や演題発表を聞かせていただいたことを、まるで昨日のことのように鮮明に覚えています。そして、研究大会が福祉用具専門相談員の方々の重要な発信の場となり、多職種連携をさらに深める機会となることを確信した日でもありました。

その後も新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、発展的に開催を続けてこられたことが第4回の開催に繋がっています。改めて、関係者の皆様のご努力に敬意を表するとともに、回を重ねるごとに参加者が増えている状況をとて頼もしく思っています。

今年のテーマは「持続可能な介護保険制度に向けた福祉用具

サービスの役割」となっています。国の方でも昨年、「介護保険制度における福祉用具貸与・販売のあり方検討会を開催し、▽現行制度の貸与原則のあり方▽福祉用具の適時・適切な利用▽利用者の安全性の確保▽保険給付の適正化などの観点から、どのような対応が必要か、議論の整理を行いました。

制度の持続可能性を考える時に、私自身が特に大事だと思っているのが、福祉用具の事業所や福祉用具専門相談員が行っているサービスについて多くの人が理解できるように、根拠を持って表現をすることです。専門性を高めていくためには、日々の実践を言語化し、共有すること

です。そして利用者、家族、多職種からフィードバックを受けることが重要です。一律のサービスプロセスをもって標準化は目指せませんし、対象者に応じた

きめ細かなサービスを明示できることが、サービスの質の評価にもつながります。個々の利用者に対し、十分なサービスが提供できているか、制度の持続のためにできることはいかに、是非一緒に考えていただきたいと思えます。

では、どのように福祉用具専門相談員のサービス内容を表現すればよいのか。その方法は、

まさに今回の研究大会の副題にもなっている、「科学的な介護の実践」にほかなりません。

「科学的な介護」と聞くと、何か全国規模でデータ収集が必要のように感じるかもしれません。まずは各事業所で、利用者の年齢、疾患、心身機能や活動、環境等とサービス内容における共通・相違点等を整理することです。事業所内の顧客マネジメントの視点を定着させていきませんか。一人ひとり違いがあることは前提ですが、対応には傾向があり、課題も明らかにするはず。

適切な福祉用具の提供には、初期のアセスメントが重要であり、次回モニタリングまでに必要と考えられる関わりを予測し、サービスを提供することが必要です。この視点の共有や議論が専門性を高めることだと考えます。

研究大会は、まさにそうした日々の実践を全国の仲間と共有できる舞台です。他の発表から新たな知識や取組みを学ぶことができます。福祉用具専門相談員のスキルアップや業界全体のボトムアップにもつながっていくはず。第4回福祉用具専門相談員研究大会」が、皆さんにとってさらに有意義な場になることを祈念しております。